

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	39,076,892	41,268,301	57,270,530
経常利益 (千円)	1,157,085	800,300	2,576,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	738,593	373,347	1,818,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	626,994	275,239	1,648,422
純資産額 (千円)	38,241,599	39,041,991	39,263,027
総資産額 (千円)	80,249,061	83,946,269	82,512,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.20	11.74	57.11
自己資本比率 (%)	47.6	46.5	47.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.01	4.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の影響による中国経済の停滞等、世界経済に与える懸念材料も多く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,268百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、利益面におきましては、営業利益は567百万円（前年同四半期比44.8%減）、経常利益は800百万円（前年同四半期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)
内燃機関 部門	舶用機関 関連	32,469	34,967	7.7	2,717	2,572	5.3
	陸用機関 関連	4,209	4,047	3.8	148	487	
その他の部門		2,398	2,253	6.1	242	211	12.9
調整額					1,782	1,728	
計		39,076	41,268	5.6	1,028	567	44.8

(注) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 舶用機関関連

国内向けを中心に機関販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したものの、機関の採算性が悪化したこと等により、売上高は34,967百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は2,572百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したことに加え、機関の採算性が悪化したこと等により、売上高は4,047百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント損失は487百万円（前年同四半期は148百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は39,015百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は2,085百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上高は減少したものの、利益率の良化により、セグメント利益は増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント損失は拡大となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,253百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は211百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概要につきましては、資産の部は、83,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,433百万円の増加となりました。負債の部は44,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,654百万円の増加となりました。純資産の部は39,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ、221百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,226百万円増加となりました。また、たな卸資産につきましても、3,596百万円増加となりました。一方で、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,472百万円減少となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、83,946百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、939百万円増加となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、運転資金を新たに調達した事等により、1,397百万円増加となりました。一方で、未払法人税等が法人税等の納付により、236百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し、44,904百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益を373百万円計上しましたが、配当金の支払等により、利益剰余金が105百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、39,041百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0ポイント低下して、46.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,980百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,804,100	318,041	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,041	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	43,500		43,500	0.14
計		43,500		43,500	0.14

(注) 1 2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株を取得いたしました。
 2 2019年7月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、92,700株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,905,314	22,131,392
受取手形及び売掛金	1 17,098,955	1 13,625,980
たな卸資産	10,269,885	13,866,823
その他	1,931,333	3,403,000
貸倒引当金	12,467	9,371
流動資産合計	50,193,021	53,017,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,883,129	10,398,605
機械装置及び運搬具(純額)	6,899,691	6,393,794
土地	5,088,192	5,088,095
建設仮勘定	113,701	274,261
その他(純額)	836,953	734,607
有形固定資産合計	23,821,668	22,889,364
無形固定資産		
投資その他の資産	1,442,929	1,223,600
投資有価証券	2,836,741	2,671,271
長期貸付金	1,225	933
繰延税金資産	3,589,106	3,582,962
その他	681,863	616,023
貸倒引当金	53,745	55,712
投資その他の資産合計	7,055,190	6,815,478
固定資産合計	32,319,788	30,928,444
資産合計	82,512,809	83,946,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,297,643	1 8,011,854
電子記録債務	1 5,328,246	1 5,553,860
短期借入金	6,193,416	4,467,806
リース債務	562,963	531,309
未払法人税等	414,039	177,269
賞与引当金	703,678	234,382
役員賞与引当金	45,000	38,250
未払費用	2,851,383	2,854,224
その他	1 1,900,139	1 2,140,145
流動負債合計	25,296,509	24,009,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,217,600	10,340,985
リース債務	1,077,869	852,722
役員退職慰労引当金	521,573	76,790
退職給付に係る負債	6,618,821	6,801,311
資産除去債務	206,468	191,924
その他	2,310,939	2,631,443
固定負債合計	17,953,272	20,895,176
負債合計	43,249,782	44,904,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,191,263	2,191,263
利益剰余金	35,060,415	34,955,051
自己株式	10,495	28,059
株主資本合計	39,675,483	39,552,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,255	231,622
為替換算調整勘定	7,341	195,298
退職給付に係る調整累計額	643,346	588,014
その他の包括利益累計額合計	455,749	551,690
非支配株主持分	43,293	41,126
純資産合計	39,263,027	39,041,991
負債純資産合計	82,512,809	83,946,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	39,076,892	41,268,301
売上原価	30,113,747	33,274,095
売上総利益	8,963,144	7,994,205
販売費及び一般管理費		
販売費	6,151,931	5,697,731
一般管理費	1,782,683	1,728,989
販売費及び一般管理費合計	7,934,615	7,426,721
営業利益	1,028,529	567,484
営業外収益		
受取利息	9,939	10,567
受取配当金	44,719	44,758
持分法による投資利益	-	433
為替差益	40,135	7,308
業務受託料	119,517	32,815
受取保険金	-	222,791
貸倒引当金戻入額	2,780	1,655
雑収入	64,141	41,169
営業外収益合計	281,233	361,499
営業外費用		
支払利息	77,255	76,349
災害による損失	67,591	34,963
雑損失	7,830	17,370
営業外費用合計	152,676	128,683
経常利益	1,157,085	800,300
特別利益		
固定資産売却益	106	109
補助金収入	-	15,667
特別利益合計	106	15,777
特別損失		
固定資産売却損	-	2,389
固定資産廃棄損	10,030	9,306
ゴルフ会員権評価損	4,250	-
特別損失合計	14,280	11,696
税金等調整前四半期純利益	1,142,911	804,381
法人税、住民税及び事業税	530,432	460,249
法人税等調整額	125,148	27,048
法人税等合計	405,283	433,200
四半期純利益	737,628	371,180
非支配株主に帰属する四半期純損失()	965	2,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,593	373,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	737,628	371,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,360	51,367
為替換算調整勘定	3,390	19,616
退職給付に係る調整額	16,883	55,331
持分法適用会社に対する持分相当額	-	183,023
その他の包括利益合計	110,634	95,940
四半期包括利益	626,994	275,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,959	277,406
非支配株主に係る四半期包括利益	965	2,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	181,467千円	100,187千円
支払手形	6,052千円	6,097千円
電子記録債務	184,145千円	219,541千円
その他(流動負債)	93,521千円	19,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,972,326千円	2,085,212千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	477,506	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	477,506	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,469,040	4,209,188	36,678,228	2,398,663	39,076,892		39,076,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,469,040	4,209,188	36,678,228	2,398,663	39,076,892		39,076,892
セグメント利益又 は損失()	2,717,738	148,831	2,568,906	242,306	2,811,212	1,782,683	1,028,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,967,471	4,047,557	39,015,029	2,253,271	41,268,301		41,268,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	34,967,471	4,047,557	39,015,029	2,253,271	41,268,301		41,268,301
セグメント利益又 は損失()	2,572,524	487,121	2,085,403	211,070	2,296,474	1,728,989	567,484

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円20銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	738,593	373,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	738,593	373,347
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,765	31,784,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	戸	康	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。